

## 【各国議会】日本関係情報

### 【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「武器売却：議会における審査過程(Arms Sales: Congressional Review Process)」

2010年1月8日刊行。本レポートは、大統領による外国への武器売却の提案に関する議会審議に適用されている審査手続きを再検討するものである。米国の武器輸出管理法では、売却決定以前にその内容を議会に通知することを規定している。ただし、北大西洋条約機構(NATO)加盟国、日本、豪州、ニュージーランドへの売却に関しては、通常より短い審査期間が設定されている。レポートでは、大統領による売却の試みを現行法の下で阻止あるいは修正するために連邦議会が克服しなければならない障害2つについて検討している。

<[http://assets.opencrs.com/rpts/RL31675\\_20100108.pdf](http://assets.opencrs.com/rpts/RL31675_20100108.pdf)>

### 【アメリカ】 尖閣諸島をめぐる日中関係に関する発言

2010年7月27日。下院本会議において、アン・カオ(Anh “Joseph” Cao)下院議員(共和党、ルイジアナ州)は、2009年夏以降、南シナ海における海事紛争が増えているとのデータをもとに、ヴェトナム系米国人として故国の領土保全に関心を持っていることから、中国のこのような行為が紛争に発展する前に、南シナ海における中国の敵対的な行動を終了させるよう、今こそ米国は中国の嫌がらせに対して強固な姿勢で臨むべき時であると述べた。また、中国海軍と米艦船との衝突も起こっていることを紹介し、このような海事紛争は米中関係に対する脅威にもなっていると述べた。日本については日米安全保障条約が尖閣諸島の問題を扱っていると紹介した。

2010年9月28日の上院本会議においては、ジム・ウェブ(Jim Webb)上院外交委員会東アジア及び太平洋問題小委員長(民主党、ヴァージニア州)が、米中関係を再構築する必要性を説いた。同小委員長は、約10年前にウォール・ストリート・ジャーナル紙に寄稿した文章で、既に尖閣諸島の問題を指摘していたことや、4年前の連邦議会選挙戦でもこの問題を取り上げたことを紹介し、当時はあまり知られていない問題として理解を得られなかったが、現在は日中関係における主要な対立点となっていると述べた。そして、中国が攻撃的な行動をとるようになった場合に、米国がこの問題への対処に失敗すれば、この地域における米国の弱さの象徴として受け止められることになると警告した。そして、この地域の諸国の海軍力が小規模であること、時に友好国との関係に動揺が生じること、及び主要な同盟国である日本を不当に扱ったり時に無視することは、この地域の諸国に、米国は中国が強大化すれば同盟国を見捨てるであろうという疑念を抱かせることになると述べた。オバマ政権は東方の東南アジア諸国との関係再構築に善処したが、尖閣諸島をめぐる日中間の問題は現在も継続しており、我々は中国に対して、この地域における誤った主権の主張により生じた不安定を決して看過しないという態度を極めて明確にしておくべきであると述べた。同小委員長は、この日の主要な論点として、ASEAN 諸国や日本、韓国な

どの同盟国との関係を再活性化することが、この地域の安定維持、この地域における米国の利益の維持、そして長期的には米中間の適正な勢力均衡のために重要であると強調した。この再活性化をなし得るのは、同盟国と協力すること、また中国に対して、誤った行動をとれば強力な報復を行うことを明確に伝えることによつてのみであると結論づけた。

下院議事録(2010年7月27日)

<[http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2010\\_record&page=H6139&position=all](http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2010_record&page=H6139&position=all)>

下院議事録(2010年9月28日)

<[http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2010\\_record&page=S7597&position=all](http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2010_record&page=S7597&position=all)>

### 【アメリカ】 日本政府に国際的な子の奪取に関する問題解決を求める決議の成立

2010年9月29日。5月5日にジェームス・モラン(James Moran)下院議員(民主党、ヴァージニア州)他5名によつて提出され、下院外交委員会に付託されていた標記決議案(H.Res.1326)は、9月28日に下院本会議における40分の審議を経て、翌日416対1で可決され成立した。共同提出者は、34名となった。決議本文では、日米関係の重要性、これまでの経緯や法的根拠、及び日本の事例について述べた後、日本政府への非難や要求を7項目及び米国側が行うべき8項目を列挙している(『外国の立法』No.244-1/2, July/August 2010, pp.45.参照)。

9月28日の下院本会議では、ハワード・バーマン(Howard L. Berman)外交委員長(民主党、カリフォルニア州)が、日本は米国の重要なパートナーであるが、この問題に関する両国の視点は異なっており、問題解決のための進展が非常に遅いと述べ、同決議案への強い支持を表明した。また、現在136名の米国民の子が日本に奪取されている現状を紹介し、日本はG7の国家の中で国際的な子の奪取に関するハーグ条約に署名していない唯一の国であると述べ、日本政府が可及的速やかにこの条約に加盟することを促した。次に、クリストファー・スミス(Christopher H. Smith)下院議員(共和党、ニュージャージー州)が、この決議案への賛意を表した後、2009年に米軍の構成員から日本に奪取された子が10名にも上ることを紹介し、日本政府にこの問題を解決するためのメカニズムがないことは非良心的(unconscionable)であると指摘した。また、事例を紹介した後、日本領事館が米国裁判所の命令に背いてパスポートを発行したことを非難した。そして、この50年間、日本政府は口先だけで行動を起こさなかったと述べ、日本政府は米国の親の明白な同意なしにパスポートの発行をすべきではないと主張した。また、日本はこの問題が奪取された子や家族に与える悪影響を認識すべきで、これは人権を侵害するものであり、政府対政府の闘い(fight)であると述べた。その次には、提出者のモラン下院議員が、この決議案は、1994年以降、214件の事例で300人以上の日本に奪取された子を対象にしていると述べた。日本における現行の家族法は、1600年代にその起源を遡るもので、共同親権を認めておらず、米国の裁判所で判決が下された親の面会に関する同意を積極的に履行するものではないが、このことは誤りであると述べた。それゆえ、この決議案の提出目的は、公衆に

この問題を認識させ、子を奪取した親を窮地に立たせることにあると説明した。日本政府はこの件を罪としてとらえておらず、また日本国民を訴追しようとしないうちにもかかわらず、日本から連れ去られた同様の問題については訴追しようとしているが、これは基本的な公平性を欠くものであると非難した。そして、日本の官僚がパスポートを発行したことに対し、怒りをあらわにした。最後に、エニ・ファレオマヴァエガ(Eni F.H. Faleomavaega) 外交委員会アジア・太平洋及び地球環境小委員長(アメリカン・サモア代表)が登壇し、この決議案に対する支持と同情を表明するものの、もしこの決議が成立すれば、この重要な問題に関して日米間の政府で築いてきた成果を損なう(undermine)であろうと述べた。同小委員長は、2010年4月5日付で日本の外務省に書簡を送り、日本政府にこの問題に対する行動についての現状報告を求めたことを明らかにし、この4か月の間に、重要な進展があったことをここで知らせることは喜ばしいと述べた。すなわち、8月11日に、日本からの回答を受け取ったと述べ、その全文を紹介した。その書簡の付属資料には、外務省総合外交政策局子の親権問題担当室に関する詳細が記されていた。それらは例えば、同担当室が2009年12月に外務省の主要局に設置されたこと、スタッフ数、任務、国際的な子の奪取に対する姿勢、国際条約への加入の可能性を検討していること、海外に居住する邦人にその国の法律及び規制を通知していること、訪問手段について検討していること、日米諮問委員会を設置して審議を開始したことなどである。同小委員長は、日本がこの問題を深刻に捉えていることを紹介し、このような日本の努力を認識するよう議員に呼びかけた。

他にも、ザヴィエル・ベセラ(Xavier Becerra)下院議員(民主党、カリフォルニア州)、ラッシュ・ホルト(Rash D. Holt)下院議員(民主党、ニュージャージー州)、マーシャ・ブラックバーン(Marsha Blackburn)下院議員(共和党、テネシー州)、ゲイリー・ミラー(Gary G. Miller)下院議員(共和党、カリフォルニア州)が、それぞれの選出州の有権者の子が奪取された事例を紹介しながら、標記決議案への支持を議場に求めた。

なお、同様の決議は、2009年3月にも成立している(『外国の立法』No.239-2, May 2009, pp.43-44.参照)。また、2009年6月には下院本会議において、この問題に関連する発言がなされている(『外国の立法』No.241-1, October 2009, p.37.参照)。

#### H.Res.1326

<[http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111\\_cong\\_bills&docid=f:hr1326eh.txt.pdf](http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:hr1326eh.txt.pdf)>

下院議事録(2010年9月28日)

<[http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2010\\_record&page=H7043&position=all](http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2010_record&page=H7043&position=all)>

下院議事録(2010年9月29日)

<[http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2010\\_record&page=H7043&position=all](http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2010_record&page=H7043&position=all)>

**【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日米関係：議会のための論点 (Japan-U.S. Relations: Issues for Congress)」**

2010年10月6日刊行。日米関係に関する論点の総覧的レポート。「最近の動向（菅総理大臣が党首選を勝ち抜く、小沢議員の起訴、東シナ海における事件が日中関係を動揺させる）」「米国議会が日米関係において果たす役割」「主要な外交及び安全保障問題（北朝鮮及び6か国協議、地域及び歴史問題(中国、韓国)、アデン湾における日本の海賊問題への取り組み、日本の対イラン制裁、アフガニスタン・パキスタン問題、国際気候交渉、国際的親権紛争）」「軍事問題（米軍再編合意及び普天間移設をめぐる論争、責任分担問題及び地位協定、F-22をめぐる議論、拡大抑止、核をめぐる密約問題、憲法第9条の制約）」「経済問題（2国間経済関係の概観、2国間通商問題）」「日本の政治（背景、2010年の政治状況(総理大臣交代、民主党の参議院議員選挙における敗北、菅総理大臣のプロフィール、自民党)、日本の人口問題）」「第111議会（2009-10年）の日米関係についての主要な法案の紹介」から構成されている。

<<http://fpc.state.gov/documents/organization/150752.pdf>>